

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表） （注）平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会及び当社取締役会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が東京都港区赤坂五丁目2番20号より上記に移転しております。
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼IR・広報部長兼財務部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼IR・広報部長兼財務部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	9,482,869 (8,732,739)	6,650,036 (5,475,416)	3,316,755 (3,033,870)	1,106,401 (1,486,715)	3,490,057 (2,934,361)
経常利益又は経常損失() (千円)	516,547	1,835,882	740,408	1,643,733	87,262
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	540,727	2,519,633	1,970,215	2,283,113	73,685
純資産額(千円)	10,493,909	10,927,689	10,446,703	7,516,523	8,543,986
総資産額(千円)	41,530,331	31,332,432	20,351,621	14,852,275	19,699,892
1株当たり純資産額	665円22銭	410円14銭	256円17銭	182円67銭	126円97銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	34円83銭	155円31銭	72円07銭	67円71銭	2円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	1円91銭
自己資本比率(%)	25.3	28.5	42.4	41.5	36.4
自己資本利益率(%)	5.4	26.0	22.4	30.9	1.1
株価収益率(倍)	15.0	1.4	1.2	0.5	19.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,116,441	788,143	2,721,443	187,241	941,057
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,139,042	354,812	522,417	118,013	2,242,064
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	493,432	860,872	120,539	242,281	770,903
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,599,046	7,036,148	3,671,749	3,608,775	4,138,879
従業員数(人)	541	452	186	194	210

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第59期において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 表示方法の変更(連結財務諸表の作成方法)」に記載のとおり、表示科目を変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	1,095,993 (904,081)	352,201 (-)	37,270 (-)	614,788 (-)	94,512 (-)
経常利益又は経常損失() (千円)	309,587	125,476	365,126	916,889	143,074
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	236,106	1,072,290	2,548,350	2,617,773	91,766
資本金(千円)	802,500	1,414,500	2,414,500	2,414,500	2,755,135
発行済株式総数(千株)	15,788	21,788	34,397	34,397	57,106
純資産額(千円)	7,895,991	7,917,913	7,254,846	4,455,658	5,271,383
総資産額(千円)	9,318,437	9,158,923	9,145,231	5,954,813	5,881,979
1株当たり純資産額	500円94銭	362円09銭	214円00銭	132円14銭	93円42銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	10円00銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	14円97銭	66円10銭	93円21銭	77円63銭	2円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率	84.7	86.0	78.9	74.8	89.6
自己資本利益率(%)	3.3	13.6	33.8	44.7	1.9
株価収益率(倍)	35.0	3.4	0.9	0.4	15.9
配当性向(%)	66.8	-	-	-	-
従業員数(人)	5	10	10	7	6

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、当社は平成17年10月3日付で持株会社へ移行したため、それ以前の経営指標等には商品先物取引関連事業の実績が含まれております。
2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式交換の実施に伴う新株発行により、平成17年4月1日に発行済株式総数が2,738千株増加しております。
4. 平成17年10月3日に会社分割を実施し、当社の商品先物取引関連事業部門を新設会社であります「沈陽フューチャーズ(株)」に承継し、持株会社に移行しております。
5. 第三者割当増資の実施に伴う新株発行により、平成19年3月23日に発行済株式総数が6,000千株増加しております。
6. 第三者割当増資の実施に伴う新株発行により、平成19年10月15日に発行済株式総数が12,609千株増加しております。
7. 平成21年11月9日から平成22年3月31日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,709千株増加しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年9月	商品仲買人としての業務を目的とし、木谷久一が大阪市天王寺区東門町に木谷商事(株)を設立(資本金150万円)。
昭和27年9月	大阪穀物取引所(現、関西商品取引所)に商品仲買人登録。
昭和29年5月	本社を大阪市西区阿波座下通に移転。
昭和45年10月	本社を大阪市西区阿波座南通に移転。
昭和46年1月	商品取引所法の改正による、登録制から許可制への変更及び商品仲買人から商品取引員への改称に伴い、農林水産大臣より、大阪穀物取引所農産物市場における商品取引員の許可を受ける。
昭和56年3月	本社を大阪市北区堂島に移転。
昭和61年12月	本社を大阪市東区谷町に移転。
平成2年4月	商号を「洗陽フューチャーズ(株)」に変更。
平成3年8月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場及び大阪砂糖取引所(現、関西商品取引所)砂糖市場における商品取引員の許可を受ける。
平成7年6月	中山穀物(株)(平成8年4月に和洗フューチャーズ(株)に商号変更。)を子会社化する。
平成7年10月	農林水産大臣、通商産業大臣及び大蔵大臣より、商品投資販売業(販売法人)の許可を受ける。
平成8年7月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の貴金属市場・ゴム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成8年12月	チュウオー(株)(平成14年4月に(株)日本アイビックに商号変更。)を子会社化する。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所のアルミニウム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成10年7月	久興商事(株)(平成12年4月にさくらフューチャーズ(株)に商号変更。)を子会社化する。
平成11年1月	農林水産大臣より、関西商品取引所の農産物・飼料指数市場における商品取引員の許可を受ける。
平成11年4月	商品ファンドの販売開始。
平成11年6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成12年5月	外国為替証拠金取引業の開始。
平成12年9月	大阪市中央区内本町に自社ビルを購入し、本社を移転。
平成13年3月	子会社の和洗フューチャーズ(株)が100%出資子会社「明洗フューチャーズ(株)」を設立。
平成14年6月	農林水産大臣より、関西商品取引所の水産物市場における商品取引員の許可を受ける。
平成14年8月	経済産業大臣より、中部商品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成15年2月	(株)大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	黒川木徳証券(株)を子会社化する。
平成17年4月	株式交換により和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイビック、さくらフューチャーズ(株)を完全子会社化する。
平成17年6月	外国為替証拠金取引業の廃止。 (株)エクセルトレードを関連会社化する。
平成17年10月	会社分割により商品先物取引関連事業を新設会社「洗陽フューチャーズ(株)」に承継させ持株会社体制に移行。これに伴い、商号を「大洗ホールディングス(株)」に変更。 100%出資子会社「(株)アイビックジェイピードットコム」を設立。
平成18年3月	当社の商品投資販売業部門を平成18年4月1日付にて洗陽フューチャーズ(株)に譲渡するための営業譲渡契約を締結する。
平成18年7月	さくらフューチャーズ(株)及び(株)日本アイビックが合併(存続会社はさくらフューチャーズ(株))。
平成18年12月	(株)エクセルトレードを解散。
平成19年3月	(株)アエリアに対し、第三者割当増資を実施。

年月	事項
平成19年7月	<p>洗陽フューチャーズ(株)及びさくらフューチャーズ(株)が合併(存続会社は洗陽フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)さくらフィナンシャルサービスに変更。</p> <p>和洗フューチャーズ(株)及び明洗フューチャーズ(株)が合併(存続会社は和洗フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)あおばフィナンシャルパートナーズに変更。</p> <p>(株)アイピックジェイピードットコム(平成19年10月にイー・フォレックス(株)に商号変更)を黒川木徳証券(株)に譲渡。</p>
平成19年8月	<p>100%出資子会社「KKFGキャピタル(株)」を設立。</p> <p>子会社「ヴィータス・ソリューション(株)」(平成19年12月に(株)NEXUS ULTIMAに商号変更)を設立。</p>
平成19年9月	<p>商号を「黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)」に変更。</p>
平成19年10月	<p>(株)アエリアに対し、第三者割当増資を実施。</p>
平成19年11月	<p>(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式全てを(株)さくらフィナンシャルサービスに譲渡。</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービスの株式全てをKKFGキャピタル(株)に譲渡。</p> <p>KKFGキャピタル(株)の株式全てを譲渡。</p>
平成20年2月	<p>100%出資子会社「黒川木徳キャピタルマネージメント(株)」を設立。</p>
平成20年7月	<p>本社を東京都港区赤坂に移転。</p>
平成20年11月	<p>イー・フォレックス(株)が会社分割(吸収分割)により、外国為替証拠金取引事業に関する権利義務を分割。</p>
平成20年12月	<p>100%出資子会社「黒川木徳リアルエステート(株)」を設立。</p>
平成21年3月	<p>黒川木徳証券(株)がイー・フォレックス(株)の株式全てを譲渡。</p> <p>黒川木徳リアルエステート(株)の株式全てを譲渡。</p> <p>(株)NEXUS ULTIMAが解散決議。</p>
平成22年3月	<p>本社を東京都中央区に移転。</p>

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a . 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b . 外国為替証拠金取引業

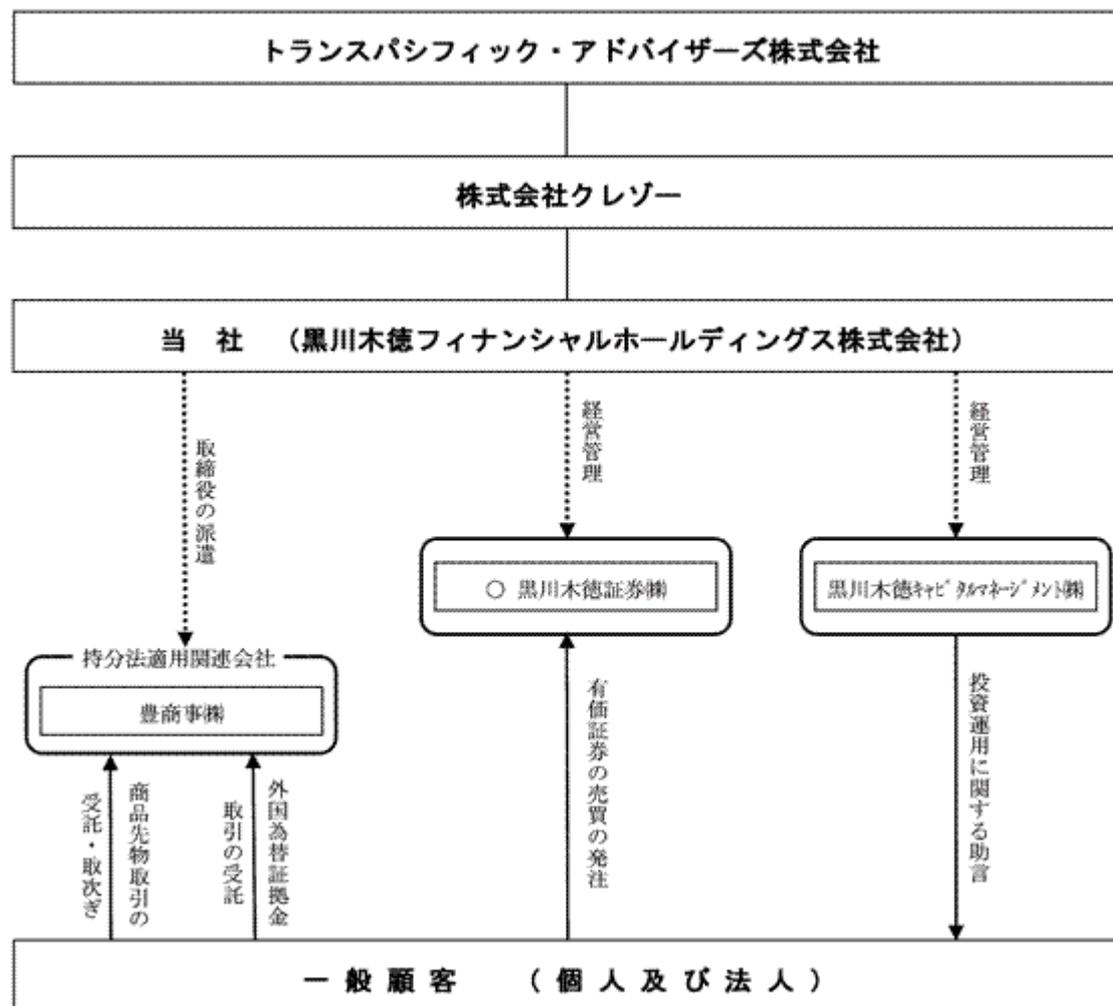
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。[豊商事㈱]

c . 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. ㈱クレゾーは、平成22年3月31日現在、当社株式の77.55%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は78.50%）、同社は当社の親会社に該当しております。

3. トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱は㈱クレゾーの親会社であるため、平成22年3月31日現在、当社株式の66.92%を間接所有しており（当社株式の議決権の所有割合は67.73%）、同社は当社の親会社に該当しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) トランスパシフィック ・アドバイザーズ(株) (注)3	東京都中野区	10	不動産投資事業	被所有 67.73 (67.73)	当社との間では、役員の兼任や取引等はありません。
(株)クレゾー (注)4	東京都渋谷区	123	レンタル収納スペース業	被所有 78.50	役員の兼任が1名あります。
(連結子会社) 黒川木徳証券(株) (注)1.2.5	東京都中央区	2,065	証券業	63.31	役員の兼任が2名あります。
(持分法適用関連会社) 豊商事(株) (注)2	東京都中央区	1,722	商品先物取引業	21.86	役員の兼任が1名あります。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記のうち、黒川木徳証券(株)及び豊商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

4. (株)クレゾーはトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)の子会社であります。

5. 黒川木徳証券(株)については、営業収益(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等(平成22年3月期)

会社名	黒川木徳証券(株)
営業収益(百万円)	3,418
経常利益(百万円)	97
当期純利益(百万円)	50
純資産額(百万円)	3,677
総資産額(百万円)	14,223

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券業	204
全社	6
合計	210

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員(5名)、歩合ディーラー(31名)、営業囑託(4名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	38.4	5.4	8,469,664

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券(株)において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成22年3月31日現在における組合員数は68名であります。また、当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前年度からの世界同時不況の影響からくる大幅な景気の悪化という厳しい状況からスタートとなりましたが、海外経済の改善、国内経済対策の効果が年度後半に表れるなど、一部に持ち直しの兆しがみられました。しかし、完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向などにより、景気回復を実感させる状況ではなく、先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、8,100円台で始まった日経平均株価は世界的な株高の流れや経済対策の効果を反映し、市場心理が好転しおおむね堅調に推移いたしました。しかし、政権運営に対する不安感や急速な円高進行による企業収益悪化の懸念などにより調整局面となり、平成21年11月下旬には9,000円台まで下落いたしました。平成22年3月末の日経平均株価取引は11,089円94銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、お客様1人1人の期待に応え最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行っていくための資金調達の方法として、無償の株主割当新株予約権を平成21年10月16日に発行いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり株式市場がおおむね上昇基調を持続したことに伴い、東証一日平均売買高は23億22百万株（前年同期比5.0%増）となったものの、売買代金は1兆5,531億円（前年同期比23.5%減）と2年に亘り減少を続けております。このような株式市場の中で、黒川木徳証券㈱の委託売買代金シェアは拡大し、投資信託販売にも注力した結果、当連結会計年度の同社の受入手数料は2,934百万円（前年同期比100.0%増）、トレーディング損益は360百万円の利益（前年同期比119.7%増）となりました。これにより同社の営業利益は86百万円、経常利益97百万円、当期純利益50百万円となり、3期ぶりに黒字に転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,490百万円（前年同期比215.4%増）、経常利益は87百万円（前年同期は経常損失1,643百万円）、当期純利益は73百万円（前年同期は当期純損失2,283百万円）となりました。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	2,465,262	198.9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	358,510	261.6
その他の受入手数料	110,589	128.4
証券取引計	2,934,361	200.6
外国為替証拠金取引	-	-
合計	2,934,361	197.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	360,205	76.1
債券等・その他トレーディング損益	227	248.2
債券等トレーディング損益	53	58.1
その他のトレーディング損益	174	-
証券取引実現損益計	360,433	76.2
証券取引評価損益	-	-
証券取引計	360,433	-
外国為替証拠金取引	-	-
合計	360,433	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	123,262	119.6
合計	123,262	119.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
その他	72,000	482.3
合計	72,000	482.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、預託金や信用取引資産及び信用取引負債の増加、長期借入金の返済による支出などがあった一方で、貸付金の回収による収入、新株予約権の行使による株式の発行による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、当連結会計年度末には4,138百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は941百万円（前連結会計年度は使用資金187百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益106百万円、受入保証金の増加による収入183百万円などがあった一方で、預託金の増加による支出509百万円や信用取引資産及び信用取引負債の増加による支出507百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,242百万円（前連結会計年度は使用資金118百万円）となりました。これは主に貸付金の回収による収入923百万円、有形固定資産の売却による収入455百万円、投資有価証券の償還による収入400百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は770百万円（前連結会計年度は獲得資金242百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入681百万円があった一方で、短期借入金の純減による支出1,047百万円、長期借入金の返済による支出400百万円などがあったことを反映したものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループは、証券事業を主たる事業として、良質かつ多様な金融商品・サービスを提供し、営業資産の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかし、証券事業を取り巻く環境は、前年度から世界的な景気悪化の最悪期は脱したものの、完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向などにより、景気回復を実感させる状況ではなく先行きは不透明な状態が続いており、当面厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループでは、投資信託等の販売の拡充やオリジナル商品の開発など市況に影響されにくい収益構造を構築し、お客様にご満足いただけるよきアドバイザーとなるためサービスの向上を図ってまいります。

そのためにも、金融商品取引業にふさわしい人材育成のために積極的に投資を行い、グループ役職員のスキルアップを継続的に行ってまいります。また、社内システムの増強やインフラの整備などを継続的に行い、収益部門の強化並びにコスト構造と事業リスク構造の適正化を図ってまいります。

さらに、今後ますます発展が見込まれるアジア地域に積極的に投資を行い、投資先企業との各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現し、金融業務における有機的なシナジー効果により、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

それにより、アジア地域でのIPO支援などのファイナンス事業についても協力関係を築き、投資銀行業務など当社グループの主力事業である証券業務に限らない総合金融サービスの提供を行い、当社グループの業績の向上及び収益構造の強化に取り組んでまいります。

さらに、当社の持株会社としての機能を強化し、急速に変化する経営環境に最適かつ迅速に対応できるグループ管理体制を確立し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 子会社及び関連会社の業務のリスク

証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

また、平成17年7月に公正な価格、信用リスクの排除及び税制上の優遇などの利点がある外国為替証拠金取引の取引所取引「くりっく365」が開始されました。

現段階におきましては、取引所取引が非取引所取引に与える影響は限定的なものと考えておりますが、仮に取引所取引がシェアを拡大し、業界事情に変化をきたした場合には、当社グループにおきましては、営業体制の見直しを行う可能性があります。

商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が高い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(2) 優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 取引注文の執行について

証券業務及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(4) システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

(5) 当社グループの事業に係る法的規制等について

証券業務

黒川木徳証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である(社)日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品取引所法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに關与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

(7) 売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金の貸付について

当社は資金の効率的運用を考え、資金の貸付を行っておりますが、貸付先の財務状況の悪化による返済の滞りや倒産等により不良債権が増加し貸倒損失が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟について

平成22年3月31日現在、重要な訴訟事件は発生しておりませんが、当社グループの子会社及び関係会社と顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟その他の請求が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

(11) 親会社との関係について

㈱クレゾーは、平成22年3月31日現在、当社株式の77.5%を所有する当社の親会社であります。また、㈱クレゾーはトランスパシフィック・アドバイザーズ㈱の子会社であることから、トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱は、当社株式の66.9%を間接所有する親会社であります。

当社は、トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱グループ内においてファイナンス事業部門の一翼を担っておりますが、当社は自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っております。当社の事業運営における重要な意思決定については、親会社であるトランスパシフィック・アドバイザーズ㈱と話し合い、またはトランスパシフィック・アドバイザーズ㈱に対する報告を行っておりますが、当社の意思決定を妨げたり、拘束したりするものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略等の変更により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー（東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主（但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたします。

合併比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

合併期日

平成22年10月1日

(2) 当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に際して発行する株式及び割当

当社は、株式交換に際して、株式交換が効力を生ずる時点の直前時の黒川木徳証券㈱の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券㈱の株主（但し、当社を除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、黒川木徳証券㈱の株式に代わり、その所有する黒川木徳証券㈱の株式数の合計に1,298を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する黒川木徳証券㈱の株式1株につき、当社の株式1,298株の割合をもって割当いたします。

株式交換比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券㈱はやよい監査法人を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

株式交換期日

平成22年10月1日

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,809百万円（前連結会計年度末は10,355百万円）となり、5,454百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産であります信用取引貸付金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,890百万円（前連結会計年度末は4,497百万円）となり、606百万円減少いたしました。これは主に土地・建物及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,137百万円（前連結会計年度末は6,554百万円）となり、3,582百万円増加いたしました。これは主に信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、966百万円（前連結会計年度末は755百万円）となり、211百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方、長期預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,543百万円（前連結会計年度末は7,516百万円）となり、1,027百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使による資本金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	28.5%	42.4%	41.5%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	13.8%	7.3%	11.7%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比215.4%増の3,490百万円となりました。

受入手数料につきましては、市況回復により、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が増加したことから、前年同期比97.4%増の2,934百万円となりました。

また、トレーディング損益は、360百万円の利益（前年同期は498百万円の損失）、金融収益は前年同期比19.6%増の123百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年同期比21.6%増の3,549百万円でありました。これは主に、黒川木徳証券㈱の従業員数の増加によるものであります。

しかしながら、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、営業収益が増加したことにより、営業損失は前連結会計年度に比べ1,730百万円減少し、125百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、持分法投資利益の増加などがあった一方で、負ののれん償却額の減少などにより前年同期比3.1%減の231百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより前年同期比28.5%減の19百万円となりました。

この結果、経常利益は87百万円（前連結会計年度は経常損失1,643百万円）となりました。

(特別損益、当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前年同期比37.0%減の139百万円となりました。また、特別損失は、前年同期比89.9%減の120百万円となりました。

この結果、当期純利益は73百万円（前連結会計年度は当期純損失2,283百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社	全社管理 業務	3,038	-	-	0	3,038	6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
黒川木徳証券㈱	証券業	本店 (東京都中央区)	営業設備等	13,832	-	46,443	35,128	95,404	69
黒川木徳証券㈱	証券業	大阪店 (大阪市中央区)	営業設備等	6,631	-	-	4,287	10,918	15
黒川木徳証券㈱	証券業	成田支店 (千葉県成田市)	営業設備等	14,815	-	3,581	1,454	19,851	13
黒川木徳証券㈱	証券業	加古川支店 (兵庫県加古川市)	営業設備等	15,429	-	4,632	1,056	21,118	17
黒川木徳証券㈱	証券業	赤穂支店 (兵庫県赤穂市)	営業設備等	4,232	30,000 (201)	-	945	35,177	14
黒川木徳証券㈱	証券業	あべのベルタ (大阪市阿倍野区)	非営業設備 等	45,535	87,992 (87)	-	6	133,534	-

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

3. 黒川木徳証券㈱の従業員数に歩合外務員36名は含まれておりません。

4. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
黒川木徳証券㈱	器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5~7年	14,329

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,106,750	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	57,106,750	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事㈱)普通株式1,784,000株及び第1回無担保
転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,009,713	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,009,713	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月9日 至平成22年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30 資本組入額 15	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 (注)1	2,738,701	15,788,701	-	802,500	1,821,470	2,147,170
平成19年3月23日 (注)2	6,000,000	21,788,701	612,000	1,414,500	612,000	2,759,170
平成19年10月15日 (注)3	12,609,000	34,397,701	1,000,000	2,414,500	993,009	3,752,179
平成21年6月26日 (注)4	-	34,397,701	-	2,414,500	1,459,128	2,293,051
平成21年11月9日～ 平成22年3月31日 (注)5	22,709,049	57,106,750	340,635	2,755,135	340,635	2,633,687

(注)1. 和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイビック、さくらフューチャーズ(株)との株式交換

株式交換比率：和洗フューチャーズ(株)の株式1株につき、当社の株式8.27株の割合

(株)日本アイビックの株式1株につき、当社の株式1.78株の割合

さくらフューチャーズ(株)の株式1株につき、当社の株式2.56株の割合

2. 第三者割当

割当先 (株)アエリア

発行株数 6,000千株

発行価額 204円

資本組入額 102円

3. 第三者割当

割当先 (株)アエリア

発行株数 12,609千株

発行価額 158円

資本組入額 79円

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年6月26日に資本準備金を1,459,128千円減少しております。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,351,421株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,271千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	22	2	-	961	998	-
所有株式数(単元)	-	600	133	44,810	17	-	11,534	57,094	12,750
所有株式数の割合(%)	-	1.05	0.23	78.49	0.03	-	20.20	100	-

(注) 当社所有の自己株式678,939株は、「個人その他」の欄に678単元及び「単元未満株式の状況」に939株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クレゾー	東京都渋谷区初台1-51-1	44,290	77.55
石川 清助	兵庫県川西市	3,140	5.49
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂5-2-20	678	1.18
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	0.70
兵頭 通裕	東京都板橋区	325	0.56
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	293	0.51
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	190	0.33
荘司 康男	東京都墨田区	188	0.32
河原 裕之	岡山県真庭市	165	0.28
松葉 象子	兵庫県三田市	164	0.28
計	-	49,835	87.26

(注) 前事業年度末現在主要株主であった石川 清助氏は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,416,000	56,416	-
単元未満株式	普通株式 12,750	-	-
発行済株式総数	57,106,750	-	-
総株主の議決権	-	56,416	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	678,000	-	678,000	1.18
計	-	678,000	-	678,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	360	25,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	678,939	-	678,939	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	628	570	292	121	98
最低(円)	409	211	64	23	28

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	54	39	38	42	41	42
最低(円)	36	28	30	33	34	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	間瀬 博行	昭和45年12月3日生	平成6年4月 スイス・ユニオン銀行入行 平成9年7月 UBS信託銀行入行 平成11年5月 ベアリング投信投資顧問(株)入社 平成12年1月 (株)ジェイインベスター取締役 平成17年6月 (有)ボルケーノ代表取締役(現任) 平成18年4月 (株)新選堂代表取締役(現任) (株)アエリアファイナンス取締役 平成18年6月 豊商事(株)取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 黒川木徳証券(株)取締役 平成19年8月 ヴィータス・ソリューション(株)取締役 平成20年2月 黒川木徳キャピタルマネージメント (株)代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	小林 祐介	昭和47年8月14日生	平成8年4月 イマジニア(株)入社 平成8年9月 ソフトバンク(株)入社 平成10年5月 (有)コミュニケーションオンライン設立 同社取締役 平成11年7月 (株)コミュニケーションオンラインに 商号変更 同社代表取締役社長 平成11年9月 インターネットコム(株)取締役社長 平成14年10月 (株)アエリア設立 同社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス取締役 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役(現任) 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパート ナーズ・アジア代表取締役(現任) (株)スリーエス代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)AME代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 (株)アクワイア取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	須田 仁之	昭和48年7月21日生	平成8年4月 イマジニア(株)入社 平成9年10月 ジェイ・スカイ・ビー(株)入社 平成11年7月 (株)コミュニケーションオンライン取締役 平成11年8月 (株)デジタルクラブ入社 平成14年10月 (株)アエリア取締役 平成15年3月 同社監査役 (株)ゲームボット 監査役 平成16年3月 (株)アエリア取締役(現任) 平成16年6月 インターネットコム(株)監査役(現任) 平成17年11月 (株)エアネット 監査役 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス代表取締役(注)3 平成18年4月 (株)エイジャックスネット(現サンゼロミニッツ(株)) 監査役(現任) 平成18年6月 (株)エム・ヴィ・ピー取締役 平成18年8月 (株)アクワイア取締役 平成18年10月 (株)アエリア I P M取締役 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)クレゾー取締役 平成19年12月 (株)アクワイア 監査役 平成20年3月 黒川木徳証券(株)取締役 平成20年11月 (株)アクワイア取締役(現任) 平成21年3月 (株)エアネット取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日生	昭和44年6月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三井住友銀行)社長 平成6年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)神谷町支店長 平成17年9月 N I S証券(株)入社 平成18年8月 (株)アエリア入社 平成18年11月 同社内部監査室長 平成19年6月 当社監査役(現任) (株)クレゾー 監査役(現任) 平成21年3月 (株)アエリア 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日生	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 (株)アエリア 監査役(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス 監査役 平成18年10月 (株)アエリア I P M 監査役 平成19年3月 (株)ゲームボット 監査役 平成20年6月 黒川木徳証券(株) 監査役(現任) 平成20年11月 (株)アクワイア 監査役(現任) 平成21年3月 (株)エアネット 監査役(現任) 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア 監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	-	会澤 武彦	昭和12年9月27日生	昭和36年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成2年5月 同行本部審議役 平成11年6月 中央不動産㈱代表取締役専務 平成13年6月 黒川木徳証券㈱監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	阿部 秀雄	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)三井物産ビル支店長 平成11年9月 ㈱日本リサーチセンター入社 平成13年9月 同社取締役管理本部長 平成14年5月 ㈱電波新聞社入社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						-

- (注) 1. 取締役小林祐介、須田仁之の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役加藤俊郎、田名綱一嘉、会澤武彦、阿部秀雄の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会において伊澤 健、工藤英人及び星野秀俊の3名が取締役に選任されております。伊澤 健及び工藤英人の2名は、当社と黒川木徳証券㈱との株式交換の効力発生日(平成22年10月1日)に当社取締役就任予定であり、星野秀俊は当社と㈱クレゾーとの合併の効力発生日(平成22年10月1日)に当社取締役就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにとってコーポレートガバナンスとは、株主の皆様・投資家・お客様・従業員・取引先・地域社会といった利害関係者（ステークホルダー）の利益を適正に調整し、効率的かつ健全な企業経営を行い、グループ全体の企業価値を高めていくためのシステムであると考えております。

経営環境が急速に変化する中、企業倫理の確立と経営の健全性を確保し、適時・適確に経営の意思決定及び業務執行を行っていくことが、企業が永続的に成長・発展していくための鍵であると認識しております。

上記の考え方にに基づき、当社グループは持株会社体制を採用し、当社がグループ経営戦略の決定、グループ経営資源の適正な分配、グループのリスク・コンプライアンス管理といった役割を担うとともに、各事業子会社が行う業務執行・事業運営を持株会社として管理・チェックし、グループ連結経営の強化に取り組んでおります。

また、監査役及び監査役会については、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として、企業倫理の確立と経営の健全性の視点を重視し、監査を行う体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけており、取締役会と監査役・監査役会により取締役の業務執行の監督および監査を行うため、監査役制度を採用しております。

また、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な体制構築を可能とするため、取締役の任期を1年としております。

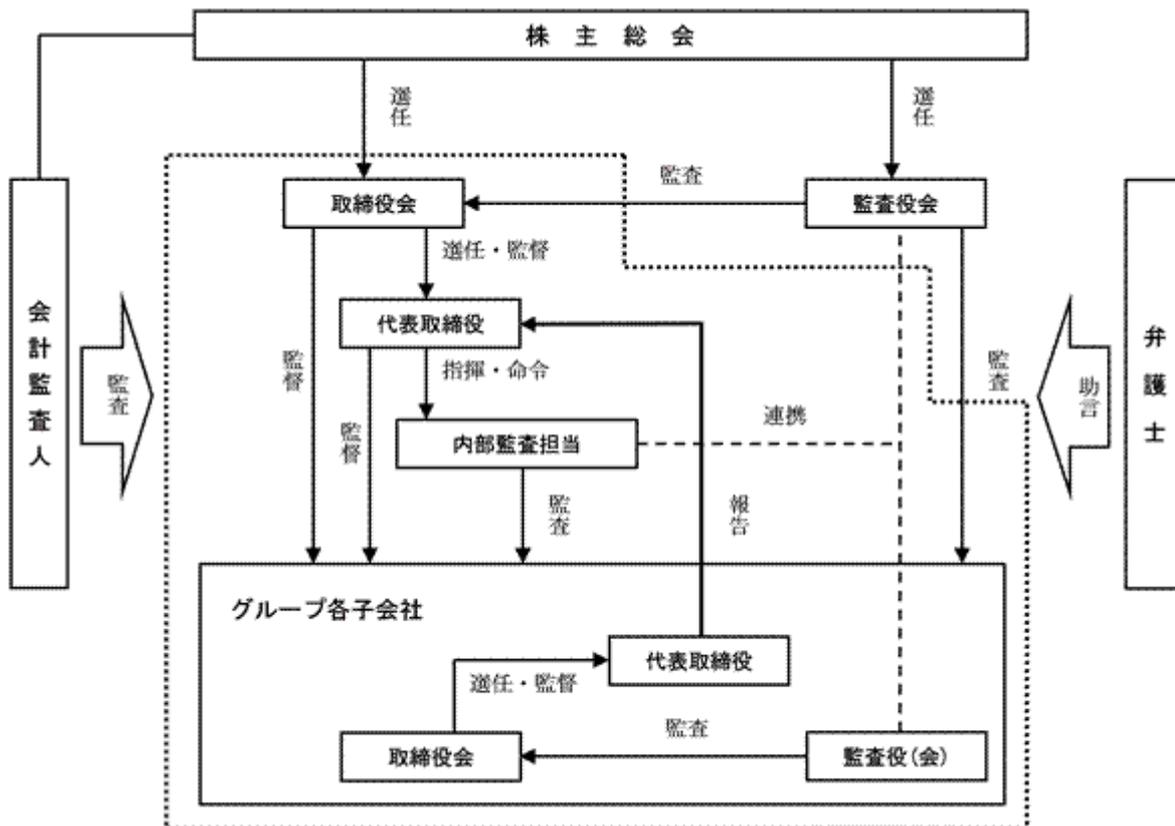
ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役3名のうち社外取締役は2名、監査役は4名全員が社外監査役であります。

ハ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士には業務面等に関して適宜アドバイスをいただき、会計監査人には会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視していただいております。

二．当社の経営監視及び内部統制の仕組み



ホ．内部監査及び監査役会の状況

内部監査について当社では、社長直属である内部監査担当（部長1名）が内部監査規程に基づき、社内各部門に対し監査を行っております。改善を要する場合は被監査部門に業務改善を指示し、改善状況を確認するため追跡監査を行っております。また、連結子会社においても内部監査部門がそれぞれ監査を行い、当社内部監査担当にその監査内容を、また改善を要する場合は改善状況を報告しております。

監査役監査については、監査役会において決議した監査計画に基づいて、定例の取締役会に出席し、また重要な書類を閲覧するなどして、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として監査を行っております。さらに細かい点については、内部監査担当の報告を受け、監査の充実を図っております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査について当社では、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	原科 博文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小澤 裕治	

（注）継続監査年数については、2名全員の継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 4名

ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である小林祐介及び須田仁之は、これまで培ってきたビジネス経験及び経営経験を当社の経営に生かすことを目的に選任しております。当該取締役は、当社においては会社法第2条第15項に定める社外取締役であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適正に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

当社の社外監査役である加藤俊郎は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、その見識を生かし当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。当該監査役は、当社及び親会社であり大株主である株式会社クレゾーにおいては会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、業務執行に直接関与しない役員として、会社からの独立性の高い立場として、経営者の業務執行が会社利益の最大化に向けて適正及び適法に行われていることについて、他のステークホルダーに代わって説明を受けて納得することで、経営者の業務執行の適正性について信頼を寄せる効果を期待しており、一般株主と利益相反が生じる恐れは無く、当該社外監査役の独立性は高いものと考えております。

当社の社外監査役である田名網一嘉は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当該監査役は、当社及び当社グループ各社においては会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、業務執行に直接関与しない役員として、会社からの独立性の高い立場として、経営者の業務執行が会社利益の最大化に向けて適正及び適法に行われていることについて、他のステークホルダーに代わって説明を受けて納得することで、経営者の業務執行の適正性について信頼を寄せる効果を期待しており、一般株主と利益相反が生じる恐れは無く、当該社外監査役の独立性は高いものと考えております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社の社外監査役である会澤武彦及び阿部秀雄は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、その見識を生かし当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。当該監査役は、当社においては会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、業務執行に直接関与しない役員として、会社からの独立性の高い立場として、経営者の業務執行が会社利益の最大化に向けて適正及び適法に行われていることについて、他のステークホルダーに代わって説明を受けて納得することで、経営者の業務執行の適正性について信頼を寄せる効果を期待しており、一般株主と利益相反が生じる恐れは無く、当該社外監査役の独立性は高いものと考えております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、コンプライアンス、災害、情報セキュリティ及び自己ディーリング等に関するリスク管理については、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理する部署として、当社にコンプライアンス統括室を設置しており、グループ全体のリスク管理に係る指針を策定しております。当社各部署及びグループ各社は、同

指針に従い規則、ガイドラインを定め、マニュアルを作成し、さらに研修を実施し、リスク管理の充実を図っております。

また、内部監査担当により、各社各部門毎のリスク管理状況を監査し、全社的なリスク管理の進捗状況を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて指導、助言を行い、リスク管理の有効性を確保しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	9,342	9,342	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	750	750	-	-	1
社外役員	7,434	7,434	-	-	7

(注) 1. 取締役の報酬額等の総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

2. 上記には、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、辞任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成9年6月17日開催の第47回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会にすることにより、当社を取り巻く経営環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得の決定機関を取締役会にすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	627,564	757,188	18,068	17,347	126,114

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	28,571	-	23,000	-
連結子会社	15,000	800	11,700	1,200
計	43,571	800	34,700	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 3,735,982	4,196,398
預託金	1 2,713,483	1 3,222,483
差入保証金	403,629	427,129
信用取引資産		
信用取引貸付金	2,105,728	6,311,521
信用取引借証券担保金	425,535	1,159,072
信用取引資産合計	2,531,264	7,470,594
短期貸付金	767,020	14,942
その他の流動資産	215,261	508,224
貸倒引当金	11,597	30,371
流動資産計	10,355,043	15,809,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 874,008	524,582
減価償却累計額	500,290	405,094
建物及び構築物(純額)	373,717	119,487
土地	1 399,088	118,002
その他	110,989	198,488
減価償却累計額	67,744	94,893
その他(純額)	43,245	103,595
有形固定資産合計	816,050	341,085
無形固定資産	12,933	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 6 3,157,986	6 2,720,730
出資金	6,616	6,337
長期貸付金	1,068,360	1,079,376
その他	275,621	350,465
貸倒引当金	718,897	617,687
投資損失引当金	121,439	-
投資その他の資産合計	3,668,246	3,539,222
固定資産計	4,497,231	3,890,490
資産合計	14,852,275	19,699,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 199,200	-
関係会社短期借入金	767,000	-
未払法人税等	23,590	30,149
賞与引当金	5,670	73,550
信用取引負債		
信用取引借入金	1 1,850,821	1 5,783,063
信用取引貸証券受入金	414,175	913,983
信用取引負債合計	2,264,997	6,697,046
預り金	2,305,830	2,349,636
受入保証金	582,280	765,875
その他の流動負債	126,259	221,473
流動負債計	6,554,828	10,137,731
固定負債		
長期借入金	1 201,200	-
退職給付引当金	359,017	329,232
役員退職慰労引当金	49,180	76,780
負ののれん	55,294	-
その他	90,646	560,594
固定負債計	755,338	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 25,584	2 51,567
特別法上の準備金計	25,584	51,567
負債合計	7,335,751	11,155,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,755,135
資本剰余金	3,753,629	2,635,137
利益剰余金	286,171	1,818,986
自己株式	101,904	101,930
株主資本合計	6,352,397	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,912	57,331
評価・換算差額等合計	192,912	57,331
少数株主持分	1,357,038	1,379,326
純資産合計	7,516,523	8,543,986
負債・純資産合計	14,852,275	19,699,892

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,486,715	2,934,361
トレーディング損益	498,266	360,433
金融収益	103,022	123,262
その他	14,929	72,000
営業収益計	1,106,401	3,490,057
金融費用	43,871	66,122
純営業収益	1,062,530	3,423,935
販売費及び一般管理費	2,918,660	3,549,349
取引関係費	61,702	136,668
人件費	1,553,962	1,889,852
不動産関係費	282,601	287,954
事務費	253,317	333,183
減価償却費	45,094	73,714
租税公課	54,514	52,251
貸倒引当金繰入れ	7,297	18,773
その他	660,171	756,950
営業損失()	1,856,130	125,414
営業外収益		
受取利息	48,472	48,548
受取配当金	8,250	20,295
受取地代家賃	26,130	11,953
負ののれん償却額	107,195	55,294
持分法投資利益	38,897	91,619
その他	10,052	3,989
営業外収益合計	239,000	231,700
営業外費用		
支払利息	17,348	13,470
解約違約金	7,315	-
訴訟和解金	-	4,100
その他	1,939	1,452
営業外費用合計	26,603	19,023
経常利益又は経常損失()	1,643,733	87,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	101,210
関係会社株式売却益	¹ 5,140	-
投資有価証券売却益	19,444	38,363
関係会社清算益	² 2,985	-
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	-
新株予約権戻入益	39,000	-
その他	1,029	-
特別利益計	221,498	139,573
特別損失		
貸倒引当金繰入額	72,018	-
固定資産減損損失	³ 442,358	³ 78,308
固定資産除却損	⁴ 25,149	⁴ 6
関係会社株式評価損	⁵ 39,631	-
投資有価証券評価損	258,896	5,938
投資有価証券売却損	155,110	-
投資有価証券償還損	-	⁶ 2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	25,983
その他	77,688	8,224
特別損失計	1,192,292	120,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,614,527	106,374
法人税、住民税及び事業税	14,756	13,939
法人税等調整額	27,502	-
法人税等合計	42,259	13,939
少数株主利益又は少数株主損失()	373,672	18,749
当期純利益又は当期純損失()	2,283,113	73,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	340,635
当期変動額合計	-	340,635
当期末残高	2,414,500	2,755,135
資本剰余金		
前期末残高	3,753,629	3,753,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	340,635
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	-	1,118,492
当期末残高	3,753,629	2,635,137
利益剰余金		
前期末残高	2,569,285	286,171
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,283,113	73,685
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	2,283,113	1,532,814
当期末残高	286,171	1,818,986
自己株式		
前期末残高	101,860	101,904
当期変動額		
自己株式の取得	43	25
当期変動額合計	43	25
当期末残高	101,904	101,930
株主資本合計		
前期末残高	8,635,554	6,352,397
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	681,271
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,283,113	73,685
自己株式の取得	43	25
当期変動額合計	2,283,157	754,931
当期末残高	6,352,397	7,107,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,358	192,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,271	250,243
当期変動額合計	195,271	250,243
当期末残高	192,912	57,331
新株予約権		
前期末残高	39,000	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,000	-
当期変動額合計	39,000	-
少数株主持分		
前期末残高	1,769,790	1,357,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,751	22,287
当期変動額合計	412,751	22,287
当期末残高	1,357,038	1,379,326
純資産合計		
前期末残高	10,446,703	7,516,523
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	681,271
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,283,113	73,685
自己株式の取得	43	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,022	272,531
当期変動額合計	2,930,180	1,027,463
当期末残高	7,516,523	8,543,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,614,527	106,374
減価償却費	45,094	73,714
のれん償却額	1,872	-
負ののれん償却額	107,195	55,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,316	82,436
賞与引当金の増減額(は減少)	56,699	67,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,149	29,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,170	27,600
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	153,899	25,983
持分法投資利益	38,897	91,619
投資有価証券売却損益(は益)	135,665	38,363
関係会社株式売却損益(は益)	5,140	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,000
固定資産除却損	25,149	6
固定資産減損損失	442,358	78,308
投資有価証券評価損益(は益)	258,896	5,938
関係会社株式評価損	39,631	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	121,439	-
新株予約権戻入益	39,000	-
関係会社清算損益(は益)	2,985	89
受取利息及び受取配当金	57,443	71,497
支払利息	17,526	13,996
売買目的有価証券の増減額	372,528	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	145,419	22,774
担保差入金の増減額	316,021	-
担保差入有価証券の増減額	295,440	-
外国為替証拠金の増減額	277,120	-
預託金の増減額(は増加)	474,099	509,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,222,643	507,281
立替金及び預り金の増減額	175,246	43,864
借入有価証券の増減額	354,620	-
信用取引未払金の増減額	321,992	-
受入保証金の増減額(は減少)	189,179	183,595
解約違約金	7,315	-
その他	68,310	228,270
小計	303,897	1,006,972
利息及び配当金の受取額	71,122	89,082
利息の支払額	14,884	15,666
法人税等の支払額	7,835	7,500
法人税等の還付額	70,922	-
解約違約金の支払額	2,668	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,241	941,057

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	113,876	103,801
無形固定資産の取得による支出	11,291	1,580
有形固定資産の売却による収入	-	455,178
投資有価証券の取得による支出	244,110	231
投資有価証券の売却による収入	391,889	287,094
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
関係会社株式の取得による支出	5,112	4
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 18,560	-
関係会社の清算による収入	-	57,679
長期前払費用の増減額（ は増加）	8,483	70,097
出資金の払込による支出	5,000	-
長期預り金の受入による収入	-	450,000
貸付けによる支出	797,187	193,656
貸付金の回収による収入	747,676	923,027
その他	73,922	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,013	2,242,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,800	1,047,000
長期借入れによる収入	201,200	-
長期借入金の返済による支出	-	400,400
リース債務の返済による支出	1,525	4,677
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	681,271
自己株式の取得による支出	43	25
配当金の支払額	551	72
少数株主への清算分配金の支払額	7,598	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,281	770,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,973	530,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,608,775	¹ 4,138,879

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株) (株)エクセルトレードは、平成21年1月19日付にて清算が終了したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 イー・フォレックス(株)は、平成21年3月26日に株式の全てを譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、譲渡前の損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社であった(株)NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度中に清算終了したため、子会社ではなくなっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)NEXUS ULTIMA 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15~37年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15~37年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。 なお、当社におきましては、平成21年3月31日で退職金制度を廃止しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 外国為替証拠金取引業に係る重要な営業収益の計上基準 受入手数料 外国為替証拠金取引 委託者が反対売買により取引を決済したときに計上しております。 トレーディング損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 同 左 同 左 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が153,899千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度17,361千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結財務諸表の作成方法)</p> <p>従来、当社グループの主たる事業の1つであった商品先物取引業は、事業譲渡により当社グループの主たる事業ではなくなり、当連結会計年度より証券業が主たる事業となったため、表示科目について見直しを行った結果、当連結会計年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>従来の表示科目名</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業収益 営業費用 <p>変更後の表示科目名</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業収益 金融費用 純営業収益 販売費及び一般管理費 	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">248,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,000千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">400,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531,221千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券792,073千円を差し入れております。</p> <p>分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金</td> <td style="text-align: right;">2,534,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,738,127千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引法第46条の5</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 当社及び連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,600千円</td> </tr> </table>	担保資産の内訳		定期預金	350,000千円	建物	248,913	土地	281,086	投資有価証券	402,000	合計	1,282,000千円	短期借入金	280,000千円	信用取引借入金	1,850,821	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	400,400	合計	2,531,221千円	預託金	2,534,000千円	当座貸越限度額	1,150,000千円	借入実行残高	680,400	借入未実行残高	469,600千円	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金5,783,063千円に対して受入保証金代用有価証券2,722,301千円及び自己融資見返り株券249,400千円を差し入れております。</p> <p>分別保管資産(証券業)</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金</td> <td style="text-align: right;">3,043,000千円</td> </tr> </table> <p>(顧客分別金信託)</p> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,903,530千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引法第46条の5</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	預託金	3,043,000千円	当座貸越限度額	300,000千円	借入実行残高	-	借入未実行残高	300,000千円
担保資産の内訳																																					
定期預金	350,000千円																																				
建物	248,913																																				
土地	281,086																																				
投資有価証券	402,000																																				
合計	1,282,000千円																																				
短期借入金	280,000千円																																				
信用取引借入金	1,850,821																																				
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	400,400																																				
合計	2,531,221千円																																				
預託金	2,534,000千円																																				
当座貸越限度額	1,150,000千円																																				
借入実行残高	680,400																																				
借入未実行残高	469,600千円																																				
預託金	3,043,000千円																																				
当座貸越限度額	300,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
借入未実行残高	300,000千円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 356,755千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,926,600</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 17,116</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,926,600千円</p> <p>信用取引借証券 356,755</p> <p>受入証拠金代用有価証券 74,710</p> <p>受入保証金代用有価証券 6,157,289</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,859,926千円</p> <p>投資有価証券(社債) 402,000</p>	<p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p>信用取引貸証券 1,123,290千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 6,044,821</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,727,464</p> <p>長期差入保証金代用有価証券 29,820</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,295,021千円</p> <p>信用取引借証券 1,123,290</p> <p>受入証拠金代用有価証券 670,926</p> <p>受入保証金代用有価証券 9,747,166</p> <p>その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの 21,944</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,894,473千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																															
<p>1 関係会社株式売却益 イー・フォレックス㈱の株式譲渡に伴う売却益相当額であります。</p> <p>2 関係会社清算益 ㈱エクセルトレードの清算に係るものであります。</p> <p>3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td>392,893</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱本店営業部</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱平塚支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱武蔵小杉支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱新座志木支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>イー・フォレックス㈱</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>12,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社（黒川木徳証券㈱については各支店）を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱及び黒川木徳証券㈱は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として429,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>また、のれんについては、イー・フォレックス㈱に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、帳簿価格を全額減損損失として12,521千円を特別損失に計上しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893	黒川木徳証券㈱本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002	黒川木徳証券㈱平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757	黒川木徳証券㈱武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125	黒川木徳証券㈱新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057	イー・フォレックス㈱		のれん	12,521	<p>3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td>73,247</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱尼崎支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱松阪支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社（黒川木徳証券㈱については各支店）を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱及び黒川木徳証券㈱の上記の店舗の業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローは、マイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,308千円を特別損失に計上しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247	黒川木徳証券㈱尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776	黒川木徳証券㈱松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	392,893																																																
黒川木徳証券㈱本店営業部	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	29,002																																																
黒川木徳証券㈱平塚支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,757																																																
黒川木徳証券㈱武蔵小杉支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	3,125																																																
黒川木徳証券㈱新座志木支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権 リース資産	2,057																																																
イー・フォレックス㈱		のれん	12,521																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247																																																
黒川木徳証券㈱尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776																																																
黒川木徳証券㈱松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284																																																

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																								
<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">189,103千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">188,525</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,467</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,749</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">24,990</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,358千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	189,103千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	9,467	無形固定資産	17,749	リース資産	24,990	のれん	12,521	合計	442,358千円	<p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,941千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,786</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,540</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,308千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.272%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	34,941千円	土地	37,786	その他の有形固定資産	1,540	無形固定資産	4,041	合計	78,308千円
建物及び構築物	189,103千円																								
土地	188,525																								
その他の有形固定資産	9,467																								
無形固定資産	17,749																								
リース資産	24,990																								
のれん	12,521																								
合計	442,358千円																								
建物及び構築物	34,941千円																								
土地	37,786																								
その他の有形固定資産	1,540																								
無形固定資産	4,041																								
合計	78,308千円																								
<p>4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,894</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,666</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,149千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,931千円	その他の有形固定資産	655	無形固定資産	9,894	その他	10,666	合計	25,149千円	<p>4 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0千円	土地	0	その他の有形固定資産	0	無形固定資産	0	その他	6	合計	6千円		
建物及び構築物	3,931千円																								
その他の有形固定資産	655																								
無形固定資産	9,894																								
その他	10,666																								
合計	25,149千円																								
建物及び構築物	0千円																								
土地	0																								
その他の有形固定資産	0																								
無形固定資産	0																								
その他	6																								
合計	6千円																								
<p>5 関係会社株式評価損</p> <p>当社の非連結子会社であります(株)NEXUS ULTIMA に対するものであります。</p>	<p>6 投資有価証券償還損</p> <p>当社の持分法適用会社であります豊商事(株)の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,397,701	-	-	34,397,701
合計	34,397,701	-	-	34,397,701
自己株式				
普通株式(注)	678,098	481	-	678,579
合計	678,098	481	-	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,500,000	-	1,500,000	-	-
	合計	-	1,500,000	-	1,500,000	-	-

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,397,701	22,709,049	-	57,106,750
合計	34,397,701	22,709,049	-	57,106,750
自己株式				
普通株式（注）2	678,579	360	-	678,939
合計	678,579	360	-	678,939

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,709,049株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	-	33,718,762	22,709,049	11,009,713	-
連結子会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	33,718,762	22,709,049	11,009,713	-

（注）1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,735,982千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">47,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,775千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却によりイー・フォレックス株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,309</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,560千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,735,982千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	金銭信託	47,207	現金及び現金同等物	3,608,775千円	流動資産	63,593千円	固定資産	191	流動負債	615	少数株主持分	23,309	株式売却損益	5,140	売却価額	45,000千円	現金及び現金同等物	63,560	差引：売却による支出	18,560千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,196,398千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">27,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,196,398千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	金銭信託	27,519	現金及び現金同等物	4,138,879千円
現金及び預金	3,735,982千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000																																
金銭信託	47,207																																
現金及び現金同等物	3,608,775千円																																
流動資産	63,593千円																																
固定資産	191																																
流動負債	615																																
少数株主持分	23,309																																
株式売却損益	5,140																																
売却価額	45,000千円																																
現金及び現金同等物	63,560																																
差引：売却による支出	18,560千円																																
現金及び預金	4,196,398千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																																
金銭信託	27,519																																
現金及び現金同等物	4,138,879千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,539</td> <td>101,157</td> <td>24,990</td> <td>22,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,539</td> <td>101,157</td> <td>24,990</td> <td>22,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24,734千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,022千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,095</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24,990</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392	合計	148,539	101,157	24,990	22,392	1年内	13,397千円	1年超	11,049	合計	24,447千円	支払リース料	26,022千円	リース資産減損勘定の取崩額	256	減価償却費相当額	24,095	支払利息相当額	941	減損損失	24,990	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>55,507</td> <td>44,019</td> <td>4,568</td> <td>6,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,507</td> <td>44,019</td> <td>4,568</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,656千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,368千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,137千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919	合計	55,507	44,019	4,568	6,919	1年内	9,062千円	1年超	3,594	合計	12,656千円	支払リース料	14,329千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	12,876	支払利息相当額	564	減損損失	-	1年内	124,160千円	1年超	349,977千円	合計	474,137千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
器具備品	148,539	101,157	24,990	22,392																																																																	
合計	148,539	101,157	24,990	22,392																																																																	
1年内	13,397千円																																																																				
1年超	11,049																																																																				
合計	24,447千円																																																																				
支払リース料	26,022千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	256																																																																				
減価償却費相当額	24,095																																																																				
支払利息相当額	941																																																																				
減損損失	24,990																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																	
合計	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																	
1年内	9,062千円																																																																				
1年超	3,594																																																																				
合計	12,656千円																																																																				
支払リース料	14,329千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																				
減価償却費相当額	12,876																																																																				
支払利息相当額	564																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年内	124,160千円																																																																				
1年超	349,977千円																																																																				
合計	474,137千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは証券業を営んでおり、この事業を行うために株式市場の状況のバランスを調整して、金融機関借入による間接金融によって資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の変動による不利な影響が生じないように、顧客から受け入れている担保の余力管理を日々行っています。また、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っており、有価証券については売買利益の獲得を目的とし、デリバティブ取引については、一定の損失限度額の範囲内で国内取引所に上場しているデリバティブに限り、売買利益の獲得と売買手法の研究目的をもって取引を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主として顧客への信用取引貸付金及び信用取引貸証券であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、黒川木徳証券㈱の「信用取引管理規程」に従い、最長6カ月以内での返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日検査部で把握する体制としています。また、主な預託金については、同社の「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日経営企画部で把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に株式の持ち合い関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

金融負債である借入金のうち、信用取引借入金は主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されていますが、残高及び差入れ担保状況管理を毎日業務管理部で把握する体制としています。顧客からの預り金・その他の預り金(源泉税等を除く)及び受入保証金については、顧客分別預託金として管理しております。

有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングの執行・管理については、黒川木徳証券㈱の「株式等の保有限度額及び売買の実施権限に関する規定」に従って同社証券本部で行っており、毎日、経営責任者に報告されております。

また、金融負債は流動性リスクに晒されていますが、黒川木徳証券㈱では自己資金残高表等を作成する方法により現況を把握し、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会に定期的に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,196,398	4,196,398	-
(2) 預託金	3,222,483	3,222,483	-
(3) 信用取引貸付金	6,311,521	6,311,521	-
(4) 信用取引借証券担保金	1,159,072	1,159,072	-
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	1,844,473	457,215	1,387,258
その他有価証券	804,276	804,276	-
(6) 長期貸付金	1,079,376		
貸倒引当金()	502,000		
	577,376	577,376	-
資産計	18,115,603	16,728,345	1,387,258
(1) 信用取引借入金	5,783,063	5,783,063	-
(2) 信用取引貸証券受入金	913,983	913,983	-
(3) 預り金	2,349,636	2,349,636	-
(4) 受入保証金	765,875	765,875	-
負債計	9,812,557	9,812,557	-

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、主に貸倒懸念債権であり、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 預り金、(4) 受入保証金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

当期末における残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	50,000
その他有価証券 非上場株式	21,980

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,196,398	-	-	-
預託金	3,222,483	-	-	-
信用取引貸付金	6,311,521	-	-	-
信用取引借証券担保金	1,159,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	450,000	123,376	4,000	-
合計	15,339,477	123,376	4,000	-

(注4) リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	50,303	52,992	2,688
	債券	-	-	-
	小計	50,303	52,992	2,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	751,632	596,489	155,143
	債券	9,836	9,023	812
	小計	761,469	605,512	155,956
合計		811,773	658,504	153,268

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について258,896千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に、減損処理を行っております。また、30%~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,980
優先株式	5,760
転換社債型新株予約権付社債	611,814
合計	639,554

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
391,889	19,444	155,110

4. 当連結会計年度中の保有目的の変更

当社では、従来、売買目的有価証券として保有しておりました株式938,236千円について、平成21年1月21日開催の取締役会において、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買(トレーディング取引)を行わないことを決議したことに伴い、当連結会計年度において保有目的を変更し、その他有価証券としております。当該保有目的の変更の結果、「有価証券」(流動資産)が938,236千円減少し、「投資有価証券」(固定資産)が同額増加しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	533,798	363,782	170,016
	債券	11,953	9,836	2,117
	小計	545,752	373,618	172,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	258,524	290,859	32,335
	債券	-	-	-
	小計	258,524	290,859	32,335
合計		804,276	664,478	139,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	165,086	17,738	-
債券	109,000	20,625	-
合計	274,086	38,363	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,938千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針を採用しております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、短期的な売買差益の獲得並びに売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。

なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約不履行等信用面でのリスクは極めて低いものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、黒川木徳証券(株)証券本部にて行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結会計年度末時点における契約残はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>509,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>150,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td>359,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>96,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,311千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	509,877千円	年金資産の額	150,859千円	退職給付引当金の額	359,017千円	勤務費用の額	96,311千円	退職給付費用	96,311千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>528,451千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>199,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td>329,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>54,722千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,722千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	528,451千円	年金資産の額	199,218千円	退職給付引当金の額	329,232千円	勤務費用の額	54,722千円	退職給付費用	54,722千円
退職給付債務の額	509,877千円																				
年金資産の額	150,859千円																				
退職給付引当金の額	359,017千円																				
勤務費用の額	96,311千円																				
退職給付費用	96,311千円																				
退職給付債務の額	528,451千円																				
年金資産の額	199,218千円																				
退職給付引当金の額	329,232千円																				
勤務費用の額	54,722千円																				
退職給付費用	54,722千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	黒川木徳証券(株)
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,925,000株
付与日	平成21年7月15日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	黒川木徳証券(株)
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	11,925,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	11,925,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	黒川木徳証券(株)
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、黒川木徳証券(株)が非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	299,503	265,704
賞与引当金	2,572	33,815
未払事業税	3,395	7,964
退職給付引当金	147,197	134,985
役員退職慰労引当金	20,163	31,479
繰越欠損金	2,274,070	2,533,847
金融商品取引責任準備金	-	21,142
減価償却超過額	8,859	6,968
固定資産減損損失	198,997	34,848
投資有価証券評価損	96,869	85,916
関係会社株式評価損	16,248	-
投資損失引当金	390,318	327,131
その他有価証券評価差額金	62,089	-
その他	6,651	4,055
繰延税金資産小計	3,526,937	3,487,860
評価性引当額	3,526,937	3,487,860
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	53,424
繰延税金負債合計	-	53,424
繰延税金負債の純額	-	53,424
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	-	-
(繰延税金負債)	-	(53,424)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用 89.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%
	住民税均等割等 14.0%
	税額控除 1.4%
	評価性引当額の増減 102.0%
	持分法投資損益 35.3%
	負ののれん償却額 21.3%
	その他 5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び(重要な)在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア&ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 直接 65.6	役員の兼任 1名	資金の借入	650,000	関係会社短期借入金	650,000
							資金の回収	600,000	-	-
							有価証券の貸付	793,880	関係会社株式	793,880
							利息の受取	12,766	流動資産 その他 (未収入金)	4,497
							利息の支払	3,261	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱NEXUS ULTIMA	東京都港区	200,000	システム&ソリューション事業	(所有) 直接 48.7	役員の兼任 1名	資金の借入	117,000	関係会社短期借入金	117,000
							利息の支払	2,319	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア&ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 65.6	出向者の受入 役員の兼任 1名	出向者負担金	70,121	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)アクワイア	東京都千代田区	119,780	ソフトウェア開発 ゲーム開発 放送用CG開発 モーションスタジオ業務	-	役員の兼任 1名	株式譲渡	45,000	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式譲渡価額は、株式譲渡対象会社の契約直近時における純資産額を基準に協議した額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アエリア (大証ヘラクレスに上場)

(株)クレゾー (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計 28,151,435

固定資産合計 7,571,990

流動負債合計 23,232,073

固定負債合計 1,830,916

特別法上の準備金 287,437

純資産合計 10,372,998

営業収益 4,870,821

税引前当期純損失 671,355

当期純損失 393,884

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アエリア (注)3	東京都港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア&ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	役員の兼任 4名	資金の返済	400,000	関係会社 短期借入金	250,000
							賃借料の支払	10,405	-	-
							アドバイスの支払	6,857	-	-
							利息の受取	5,916	-	-
							利息の支払	9,143	-	-
親会社	(株)クレゾー	東京都渋谷区	123,500	レンタル収納スペース業	(被所有) 直接 78.5	役員の兼任 1名	新株予約権の行使	664,350	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

3. (株)クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、(株)アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、(株)アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当連結

会計年度末時点においては、(株)アエリアからの借入金は全額返済が完了しており、関係会社短期借入金の残高はありません。また、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)NEXUS ULTIMA (注)3	東京都 港区	200,000	システム& ソリューション事業	(所有) 直接 -	役員の兼任 2名	資金の返済	117,000	-	-
							利息の支払	727	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。
 3. (株)NEXUS ULTIMAは当連結会計年度中に清算終了しているため、関連当事者ではなくなっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アエリア (注)3	東京都 港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	出向者の受入 役員の兼任 4名	出向者負担金	70,604	-	-
							顧問料の支払	99,319	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。
 3. (株)クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、(株)アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、(株)アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。なお、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)(非上場)

(株)クレゾー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	37,120,289
固定資産合計	8,084,259
流動負債合計	33,631,981
固定負債合計	1,155,027
特別法上の準備金	289,213
純資産合計	10,128,326
営業収益	4,652,037
税引前当期純損失	283,155
当期純損失	211,399

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 182円67銭	1株当たり純資産額 126円97銭
1株当たり当期純損失金額 67円71銭	1株当たり当期純利益金額 2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,283,113	73,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,283,113	73,685
期中平均株式数(千株)	33,719	35,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	7,516,523	8,543,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,357,038	1,379,326
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(1,357,038)	(1,379,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,159,484	7,164,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	56,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容</p> <p>その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年6月3日 株主総会決議日 平成21年6月25日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>黒川木徳証券(株)は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、同社の取締役及び親会社の取締役ならびに社外協力者に対してストックオプションとして新株予約権を発行するにあたり、募集事項の決定を同社取締役会に委任することを、平成21年6月26日開催の同社定時株主総会において特別決議されたものであり、同日開催の同社取締役会において新株予約権の発行を決議されたものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 行使時の払込金額：1株につき100円 (2) 株式数：11,925,000株 (3) 行使期間：平成22年1月16日から平成28年7月15日まで</p>	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株) 事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>被結合企業の概要 名称 (株)クレゾー 事業の内容 レンタル収納スペース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、(株)クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的</p> <p>当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。また、本吸収合併を行うことにより、(株)クレゾー及びトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が親会社に該当しないこととなるため、当社グループとして、独立かつ自律的な事業運営を追求することが可能となり、グループ運営において機動的かつ効率的に意思決定を行うことができるようになるものと考えております。</p> <p>取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、(株)クレゾーを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 行使の条件： 新株予約者については、行使の時点で、次の(ア)(イ)いずれにも該当しないこと。</p> <p>(ア) 故意または重大な過失によって黒川木徳証券㈱に損害を与えた場合</p> <p>(イ) 黒川木徳証券㈱の就業規則に基づく諭旨解雇または懲戒解雇の決定があった場合</p> <p>相続人が本新株予約権を行使するには、相続開始後速やかに黒川木徳証券㈱の定める届出書を提出するものとする。</p>	<p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当該株式交換の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</p> <p>事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 黒川木徳証券㈱</p> <p>事業の内容 第一種金融商品取引業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を完全親会社、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的</p> <p>本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券(株)で長期ビジョン・戦略の共有化を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。さらに両社はその他の経営資源を共有・活用していくことで高付加価値のサービス提供を拡大、加速してまいります。また、今後の投資戦略等につき、グループ一体となって積極的に対応することが可能となり、特に、黒川木徳証券(株)の130年を超える歴史に裏打ちされた信用を背景として投資対象会社と協力関係を築いていけるものと考え、投資家のニーズに広くお応えできる企業グループを目指してまいります。</p> <p>取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。なお、本株式交換は、当社と(株)クレゾーとの吸収合併の効力が発生することを停止条件として、効力が発生するものとされております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>3. 株式交換比率及びその算定方法</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="778 1211 1406 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)</th> <th>黒川木徳証券(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1.298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 効力発生日の直前時の黒川木徳証券(株)の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券(株)の株主(但し、当社を除きます。)に対し、その所有する黒川木徳証券(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換に用いられる株式交換比率については、その公正性を確保するため、当社及び黒川木徳証券(株)が個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は日本中央税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社はそれぞれの算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>		黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	黒川木徳証券(株)	株式交換比率	1	1.298
	黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	黒川木徳証券(株)					
株式交換比率	1	1.298					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,200	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,530	6,409	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,200	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,690	15,267	2.3	平成23年12月 ~平成27年2月
その他有利子負債 信用取引借入金	1,850,821	5,783,063	1.0	-
合計	3,315,442	5,804,740	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,981	4,394	3,163	1,728

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	941,625	766,973	835,219	946,239
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	147,201	82,646	39,400	2,418
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	86,566	48,031	30,062	5,088
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2円57銭	1円42銭	0円89銭	0円13銭

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 645,239	2,182,092
短期貸付金	743,904	1,359
前払費用	8,291	4,353
その他	48,556	20,797
流動資産合計	1,445,991	2,208,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 366,686	4,008
減価償却累計額	117,772	969
建物(純額)	248,913	3,038
土地	1 281,086	-
その他	9,638	693
減価償却累計額	9,638	693
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	530,000	3,038
無形固定資産	2,000	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,254,163	769,141
関係会社株式	2,357,369	2,299,600
長期貸付金	1,063,486	1,062,127
長期前払費用	672	626
敷金及び保証金	24,571	40,840
貸倒引当金	602,000	502,000
投資損失引当金	121,439	-
投資その他の資産合計	3,976,822	3,670,337
固定資産合計	4,508,822	3,673,375
資産合計	5,954,813	5,881,979
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 199,200	-
関係会社短期借入金	767,000	-
未払金	35,525	7,692
未払費用	4,366	850
未払法人税等	9,221	6,668
前受金	-	77,448
預り金	1,345	6,139
賞与引当金	670	550

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	625	7,823
流動負債合計	1,297,954	107,171
固定負債		
長期借入金	201,200	-
繰延税金負債	-	53,424
長期預り金	-	450,000
固定負債合計	201,200	503,424
負債合計	1,499,154	610,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,755,135
資本剰余金		
資本準備金	3,752,179	2,633,687
その他資本剰余金	1,450	1,450
資本剰余金合計	3,753,629	2,635,137
利益剰余金		
利益準備金	161,875	-
その他利益剰余金		
別途積立金	4,450,000	-
繰越利益剰余金	6,071,003	91,766
利益剰余金合計	1,459,128	91,766
自己株式	101,904	101,930
株主資本合計	4,607,096	5,196,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,438	74,807
評価・換算差額等合計	151,438	74,807
純資産合計	4,455,658	5,271,383
負債純資産合計	5,954,813	5,881,979

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 4,736	-
受取配当金	1 28,123	1 13,447
受取家賃	1 19,271	1 9,064
売買目的有価証券運用損益	657,332	-
その他	9,587	72,000
営業収益合計	614,788	94,512
営業費用		
人件費	2 225,098	1, 2 219,470
調査費	4,955	173
旅費及び交通費	8,796	2,824
通信費	5,803	2,822
車両費	503	-
地代家賃	23,310	1 11,717
租税公課	30,939	20,334
減価償却費	17,777	4,639
その他	39,387	30,981
営業費用合計	356,572	292,964
営業損失()	971,361	198,452
営業外収益		
受取利息	1 48,249	1 47,846
受取配当金	4,717	18,068
受取家賃	16,360	2,182
その他	4,248	1,901
営業外収益合計	73,574	69,999
営業外費用		
支払利息	1 17,348	1 13,470
その他	1,754	1,150
営業外費用合計	19,103	14,621
経常損失()	916,889	143,074
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,972
貸倒引当金戻入額	-	100,000
賞与引当金戻入額	5,340	-
関係会社清算益	3,502	-
新株予約権戻入益	39,000	-
特別利益合計	47,842	137,972

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	142,883	-
投資有価証券評価損	243,841	5,760
関係会社株式評価損	³ 837,512	-
投資有価証券償還損	-	2,000
減損損失	⁴ 392,893	⁴ 73,247
投資損失引当金繰入額	121,439	-
その他	6,934	3,274
特別損失合計	1,745,506	84,281
税引前当期純損失()	2,614,553	89,384
法人税、住民税及び事業税	3,220	2,382
法人税等合計	3,220	2,382
当期純損失()	2,617,773	91,766

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,414,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	340,635
当期変動額合計	-	340,635
当期末残高	2,414,500	2,755,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,179	3,752,179
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	340,635
準備金から剰余金への振替	-	1,459,128
当期変動額合計	-	1,118,492
当期末残高	3,752,179	2,633,687
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,459,128
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450	1,450
資本剰余金合計		
前期末残高	3,753,629	3,753,629
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	340,635
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	-	1,118,492
当期末残高	3,753,629	2,635,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	161,875
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	161,875
当期変動額合計	-	161,875
当期末残高	161,875	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	4,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,450,000
当期変動額合計	-	4,450,000
当期末残高	4,450,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,453,229	6,071,003
当期変動額		
当期純損失()	2,617,773	91,766
準備金から剰余金への振替	-	161,875
別途積立金の取崩	-	4,450,000
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	2,617,773	5,979,236
当期末残高	6,071,003	91,766
利益剰余金合計		
前期末残高	1,158,645	1,459,128
当期変動額		
当期純損失()	2,617,773	91,766
欠損填補	-	1,459,128
当期変動額合計	2,617,773	1,367,361
当期末残高	1,459,128	91,766
自己株式		
前期末残高	101,860	101,904
当期変動額		
自己株式の取得	43	25
当期変動額合計	43	25
当期末残高	101,904	101,930
株主資本合計		
前期末残高	7,224,914	4,607,096
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	681,271
当期純損失()	2,617,773	91,766
自己株式の取得	43	25
当期変動額合計	2,617,817	589,478
当期末残高	4,607,096	5,196,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,067	151,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,370	226,245
当期変動額合計	142,370	226,245
当期末残高	151,438	74,807
新株予約権		
前期末残高	39,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,000	-
当期変動額合計	39,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,254,846	4,455,658
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	681,271
当期純損失（ ）	2,617,773	91,766
自己株式の取得	43	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,370	226,245
当期変動額合計	2,799,187	815,724
当期末残高	4,455,658	5,271,383

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～37年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来の賞与支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 退職給付引当金 平成21年 3月31日で退職金制度を廃止しております。 (4) 投資損失引当金 当事業年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 (担保資産の内訳) 定期預金 350,000千円 建物 248,913 土地 281,086 投資有価証券 402,000 合計 1,282,000千円 (対応する債務) 短期借入金 280,000千円 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) 400,400 合計 680,400千円	
2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 680,400 借入未実行残高 169,600千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																							
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引																							
経営管理料	4,736千円	受取配当金	13,447千円																						
受取配当金	17,930	受取家賃	9,064																						
受取家賃	19,271	人件費	6,857																						
受取利息	12,766	地代家賃	10,405																						
支払利息	5,581	受取利息	5,916																						
		支払利息	9,871																						
2 人件費の内訳		2 人件費の内訳																							
役員報酬	48,013千円	役員報酬	17,526千円																						
従業員給与	60,040	従業員給与	55,319																						
その他報酬給与	81,599	その他報酬給与	121,037																						
賞与引当金繰入	6,120	賞与引当金繰入	4,702																						
退職給付費用	5,399	福利厚生費	20,884																						
福利厚生費	23,925	合計	219,470千円																						
合計	225,098千円																								
3 関係会社株式評価損の内訳																									
豊商事(株)	797,881千円																								
(株)NEXUS ULTIMA	39,631																								
合計	837,512千円																								
4 減損損失		4 減損損失																							
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都)</td> <td>営業設備</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2">392,893</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>その他</td> <td>備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都)	営業設備	建物 土地	392,893	大阪支店	その他	備品 ソフトウェア		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・本店 (東京都)</td> <td>営業設備</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2">73,247</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>その他</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社・本店 (東京都)	営業設備	建物 土地	73,247	大阪支店	その他	ソフトウェア	
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
本社・本店 (東京都)	営業設備	建物 土地	392,893																						
大阪支店	その他	備品 ソフトウェア																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
本社・本店 (東京都)	営業設備	建物 土地	73,247																						
大阪支店	その他	ソフトウェア																							
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として392,893千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>185,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>188,525</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8,149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。</p>	建物及び構築物	185,137千円	土地	188,525	その他の有形固定資産	8,149	無形固定資産	11,081	合計	392,893千円		<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として73,247千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	33,461千円	土地	37,786	無形固定資産	1,999	合計	73,247千円					
建物及び構築物	185,137千円																								
土地	188,525																								
その他の有形固定資産	8,149																								
無形固定資産	11,081																								
合計	392,893千円																								
建物及び構築物	33,461千円																								
土地	37,786																								
無形固定資産	1,999																								
合計	73,247千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,098	481	-	678,579
合計	678,098	481	-	678,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,579	360	-	678,939
合計	678,579	360	-	678,939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	797,885	530,728	267,157

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	797,885	457,215	340,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,501,715

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	246,820	205,820
賞与引当金	274	225
未払事業所税	596	-
未払事業税	2,426	1,757
投資有価証券評価損	90,785	79,758
関係会社株式評価損	16,248	-
固定資産減損損失	183,850	18,265
繰越欠損金	1,800,060	2,155,934
投資損失引当金	390,318	327,131
その他有価証券評価差額金	62,089	-
その他	5,735	3,701
繰延税金資産小計	2,799,207	2,792,594
評価性引当額	2,799,207	2,792,594
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	53,424
繰延税金負債合計	-	53,424
繰延税金負債の純額	-	53,424
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	-	-
(繰延税金負債)	-	(53,424)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額 132円14銭	1株当たり純資産額 93円42銭
1株当たり当期純損失金額 77円63銭	1株当たり当期純損失金額 2円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純損失(千円)	2,617,773	91,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,617,773	91,766
期中平均株式数(千株)	33,719	35,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	4,455,658	5,271,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,455,658	5,271,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,719	56,427

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第59回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金を1,459,128,545円減少しその他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金を161,875,000円減少し繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容</p> <p>その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を填補いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年6月3日 株主総会決議日 平成21年6月25日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テセック	409,600	418,611
		丸八証券(株)	2,094,000	110,982
		(株)みずほフィナンシャルグループ	337,000	62,345
		(株)菊川鉄工所	462,000	59,136
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,000	56,840
		(株)ホッコク	254,000	30,734
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	18,540
		小計	3,678,600	757,188
		計	3,678,600	757,188

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		ノルウェー輸出金融公社 デジタル・クーポン債券	165千米ドル	11,953
		小計	-	11,953
		計	-	11,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	366,686	3,103	365,781 (33,461)	4,008	969	3,638	3,038
土地	281,086	-	281,086 (37,786)	-	-	-	-
その他	9,638	-	8,945	693	693	-	0
有形固定資産計	657,411	3,103	655,812 (71,247)	4,701	1,663	3,638	3,038
無形固定資産							
ソフトウェア	8,278	-	6,221 (1,999)	2,056	2,056	-	0
無形固定資産計	8,278	-	6,221 (1,999)	2,056	2,056	-	0
長期前払費用	3,943	956	-	4,899	4,272	1,001	626
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪支店 354,214千円

土地 大阪支店 281,086千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	602,000	-	-	100,000	502,000
賞与引当金	670	2,590	2,710	-	550
投資損失引当金	121,439	-	121,439	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権の回収不能見込額の減少による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	255
預金の種類	
当座預金	2,307
普通預金	2,179,529
小計	2,181,837
合計	2,182,092

B．短期貸付金

区分	金額(千円)
その他	1,359
合計	1,359

C．関係会社株式

区分	金額(千円)
豊商事(株)	797,885
黒川木徳証券(株)	1,451,715
黒川木徳キャピタルマネージメント(株)	50,000
合計	2,299,600

D．長期貸付金

区分	金額(千円)
KKFGキャピタル(株)	1,062,127
合計	1,062,127

負債の部

A．長期預り金

区分	金額(千円)
KKFGキャピタル(株)	450,000
合計	450,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券株式会社ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kkfg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、(株)クレゾー及びトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

第60期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第60期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）及び第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月31日関東財務局長に提出

平成22年5月21日提出の臨時報告書（吸収合併及び株式交換）に係る訂正報告書であります。

平成22年6月3日関東財務局長に提出

平成22年5月21日提出の臨時報告書（吸収合併及び株式交換）に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（株主割当による新株予約権証券の発行）

平成21年8月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を存続会社とする株式会社クレゾーとの吸収合併（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を完全親会社とし、黒川木徳証券株式会社を完全親会社とする株式交換（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を存続会社とする株式会社クレゾーとの吸収合併（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を完全親会社とし、黒川木徳証券株式会社を完全子会社とする株式交換（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。